平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	50,156 人
	17年国調	51,054 人
	増減率	-1.8 %
面積		208.18 km²
人口密度		241 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	51,397 人	49,290 人
25.3.31	51,778 人	49,744 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	8,534 33.1	8,736 32.7
第2次	5,340 20.7	5,829 21.8
第3次	11,922 46.2	12,098 45.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2341 鉾田市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,565,964	20.3	4,565,964	36.4
地方譲与税	284,264	1.3	284,264	2.3
利子割交付金	9,301	0.0	9,301	0.1
配当割交付金	15,418	0.1	15,418	0.1
株式等譲渡所得割交付金	25,736	0.1	25,736	0.2
地方消費税交付金	380,149	1.7	380,149	3.0
ゴルフ場利用税交付金	37,278	0.2	37,278	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	67,683	0.3	67,683	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,941	0.1	14,941	0.1
地方交付税	7,784,995	34.6	7,123,305	56.8
普通交付税	7,123,305	31.7	7,123,305	56.8
特別交付税	419,524	1.9	-	-
震災復興特別交付税	242,166	1.1	-	-
（一般財源計）	13,185,729	58.7	12,524,039	99.9
交通安全対策特別交付金	6,055	0.0	6,055	0.0
分担金・負担金	169,764	0.8	118	0.0
使用料	95,342	0.4	8,234	0.1
手数料	65,476	0.3	-	-
国庫支出金	2,693,468	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,353,143	6.0	-	-
財産収入	78,174	0.3	2,223	0.0
寄附金	905	0.0	-	-
繰入金	549,087	2.4	-	-
繰越金	1,544,241	6.9	-	-
諸収入	457,975	2.0	651	0.0
地方債	2,281,300	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	933,800	4.2	-	-
歳入合計	22,480,659	100.0	12,541,320	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,511,453	98.8	-
法定普通税	4,511,453	98.8	-
市町村民税	1,955,341	42.8	-
個人均等割	65,672	1.4	-
所得割	1,700,211	37.2	-
法人均等割	70,115	1.5	-
法人税割	119,343	2.6	-
固定資産税	2,002,777	43.9	-
うち純固定資産税	2,002,088	43.8	-
軽自動車税	119,334	2.6	-
市町村たばこ税	434,001	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	54,511	1.2	-
法定目的税	54,511	1.2	-
入湯税	54,511	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,565,964	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	議員公務災害	○
旧工特	○	非常勤公務災害	○
低開発	×	退職手当	○
旧産炭	×	事務機共同	×
山振	×	税務事務	○
過疎	×	老人福祉	○
首都	×	伝染病	×
近畿	×	し尿処理	○
中部	×	ごみ処理	○
財政健全化等	×	火葬場	○
指数表選定	○	常備消防	○
財源超過	×	小学校	×
		中学校	×
		その他	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	22,480,659	21,586,055
歳出総額	20,917,866	20,041,814
歳入歳出差引	1,562,793	1,544,241
翌年度に繰越すべき財源	636,912	370,516
実質収支	925,881	1,173,725
単年度収支	-247,844	157,450
積立金	598,225	515,071
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	350,381	672,521

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	327	1,009,449	3,087
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	73,260	3,330
教育公務員	16	44,144	2,759
臨時職員	-	-	-
合計	343	1,053,593	3,072

一部事務組合加入の状況

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.11	7,450
副市区町村長	1	17.10.11	5,710
教育長	1	17.10.11	5,360
議会議長	1	26.04.01	3,500
議会副議長	1	26.04.01	3,000
議会議員	20	26.04.01	2,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,033,803	14.5	2,941,332	2,872,158	21.3
うち職員給	1,832,449	8.8	1,783,697	-	-
扶助費	3,494,008	16.7	1,011,535	1,010,928	7.5
公債費	2,239,497	10.7	2,193,782	2,193,782	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,961,806	9.4	1,918,328	1,918,328	14.2
内訳 元利償還金 利子	277,691	1.3	275,454	275,454	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,767,308	41.9	6,146,649	6,076,868	45.1
物件費	2,512,100	12.0	1,870,713	1,737,141	12.9
維持補修費	232,198	1.1	188,755	188,755	1.4
補助費等	2,035,977	9.7	1,844,680	1,788,935	13.3
うち一部事務組合負担金	955,990	4.6	955,766	955,766	7.1
繰出金	2,089,539	10.0	1,805,875	1,353,325	10.0
積立金	1,872,407	9.0	1,853,117	-	-
投資・出資金・貸付金	100,920	0.5	520	520	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,307,417	15.8	967,248		
うち人件費	76,758	0.4	76,758		
内訳 普通建設事業費	2,863,256	13.7	832,206		
内訳 うち補助	728,757	3.5	24,112		
内訳 うち単独	1,869,723	8.9	805,036		
内訳 災害復旧事業費	444,161	2.1	135,042		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,917,866	100.0	14,677,557		

経常経費充当一般財源等計 11,145,544 千円
経常収支比率 82.7 % 88.9 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 16,236,970 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	152,083	0.7	-	152,083
総務費	3,466,949	16.6	145,718	3,163,854
民生費	6,383,345	30.5	27,159	3,385,098
衛生費	2,010,843	9.6	195,031	1,786,753
労働費	5,667	0.0	-	2,273
農林水産業費	591,030	2.8	62,241	457,172
商工費	114,068	0.5	1,329	77,990
土木費	1,951,013	9.3	1,372,884	931,455
消防費	1,062,603	5.1	52,066	989,298
教育費	2,496,605	11.9	1,006,828	1,402,755
災害復旧費	444,161	2.1	-	135,042
公債費	2,239,499	10.7	-	2,193,784
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,917,866	100.0	2,863,256	14,677,557

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	4,296,135	4,161,658
基準財政需要額	9,997,499	9,779,619
標準税収入額等	5,481,304	5,304,438
標準財政規模	13,538,503	13,252,409
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率(%)	6.8	8.9
公債費負担比率(%)	13.5	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.8	10.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	30.8	48.0
積立金現在高 財調	4,326,824	3,728,599
積立金現在高 減債	1,205,908	1,153,161
積立金現在高 特定目的	8,651,772	7,734,367
地方債現在高	20,453,543	20,134,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	99,887	35,901
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	479,583	478,455

公営事業等への繰出	
合計	2,622,402
上水道	532,863
下水道	328,177
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	566,309
その他	1,195,053

国民健康保険事業の状況	
実質収支	200,813
再差引収支	77,499
加入世帯数(世帯)	11,721
被保険者数(人)	23,514
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	201

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	97.0	88.6	96.4	87.7
	市町村民税	97.1	90.2	96.8	90.0
	純固定資産税	96.3	85.0	95.2	83.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。